

氏 名	阿 部 亮 耳
	あ べ りょう じ
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 199 号
学位授与の日付	昭 和 43 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	農業共同経営の財務会計に関する研究

論文調査委員 (主 査) 教授 桑原正信 教授 貝原基介 教授 神崎博愛

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、自由を基調とした経済制度の下で、継続的に有機的生産を営む農業経営が、従来の個別的な家族経営と異なり、共同経営として運営されている場合、その財務会計について研究したものである。

著者は、わが国において、昭和35年以降急激に増加した農業共同経営について、個別的農家経済に適用される農業簿記会計理論と大企業の製造業に適用される企業簿記会計原則とを詳細に対比検討しつつその財務会計の特質・意義ならびにその限界を提示した。

まず、農業共同経営の財務会計存立の基盤を明らかにするため、自由を基調とした経済体制の下で、共同経営とは、構成員が共同的に経営意思を決定する単位経済組織であると規定し、その構成員のもつ意思を典型的に分類し、制度的な組織として段階別に検討する。そして、農業共同経営の会計主体は、複数の資本主、ならびに経営者の類型に属する構成員の共同意思にあるという会計公準を定立している。

その基盤の上に、農業共同経営の勘定組織を明示する。つぎに、その本質たる出資会計に論及し、農業共同経営が形成された場合には、個別的家族経営とは異なり、経営と家計とが分離し、出資金勘定の設定が心要となり、その財務会計上の意義を明らかにした。つぎに会計主体の追求する目標は、個別的農家所得から会計学上の農業利益へと変化するものとした。さらに負債の財産性を認める物的二勘定学説に立って、勘定組織を統一的に理解し、企業会計における出費と経営を分離した負債持分説は妥当しないことを示している。このような理解に基づいて、農業共同経営の財務会計理論は、静態計算よりも動態計算としての損益計算に重点をおいた企業会計へ近づくことを論述し、会計実践として、単記式複計算の自計式協業経営簿の特質と限界を指摘し複式簿記への移行の過程を明示している。

損益計算と財産計算については、財務会計上農業共同経営と構成員との間の関係を明示する勘定組織と財務諸表の表示に特質のある点を強調している。本論文は、農業の財務会計特有の問題が、増価増殖にあるとして、これを価値移転として論究し、普通増殖と特別増殖とに分離し、損益計算と財産計算の諸原則ならびにそれとの関連を明らかにしている。

さらに本論文は、農業共同経営の財務会計の要約的表示ともいうべき財務諸表を収益配分の見地から分析的に考察し、その限界を示している。

論文審査の結果の要旨

農業共同経営の出資・経営成果・配分を制度的・客観的に明らかにする農業共同経営の財務会計の確立は、農業計算上の新しく、かつ緊急の課題である。

農業共同経営の簿記様式は、2, 3 公表されているが、いずれもこれまで財務会計として理論的に体系づけられてはいなかった。

本論文は、従来の個別的農家を対象とした農家簿記会計の理論と、一般企業会計理論とについて詳細に検討し、農業における共同経営の財務会計存立の意義とその特質を明らかにし、農業共同経営の財務会計的研究に基づく簿記の様式を提示している。特に財務会計として農業共同経営における出資金勘定の出現とその意義を明示し、損益計算と財産計算については農業共同経営と構成員の関係にその特質を見出し、農業会計特有の増価増殖の問題については、特別増殖という概念を設定するなど、この分野の研究に幾多の新知見を加えている。

本論文は、農業共同経営の財務会計に関する理論を確立し、農業計算学の進歩に寄与し、農業共同経営に貢献するところが大きい。

よって本論文は、農学博士の学位論文として価値あるものと認める。